

平成29年11月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

11月の日銀当座預金残高は月初370兆円台から始まったが、税・保険揚げや国債発行の他、①長短金利操作付き量・質的金融緩和と政策導入以降では、国庫短期証券買入への当月買入れ額が最小金額となったこと、②国債の買入への当月買入れ額は本年5月に次いで2番目に少ない金額に止まったこと等を要因に漸減した。同残高は20日、国債・国庫短期証券の発行要因により362兆5,800億円まで減少し、月末には364兆8,200億円となった。なお、11月末のマネタリーベース残高は10月末比5兆825億円減少し471兆5,342億円だった。

無担保コールON物金利は、月初から10月積み期最終日(15日)まで、基礎残高・マクロ加算残高に余裕のある地銀等の調達が目立ち、加重平均金利は△0.048%～△0.044%と堅調に推移した。11月積み期に入ると地銀等の調達ニーズが弱まり、16日から29日までの同加重平均金利は△0.054%～△0.046%のレンジで推移した。また、月末には調達を控える動きが広がったため、同金利は△0.055%に低下した。ターム物は、ショートタームで△0.045%～△0.03%を中心に取引された。一方、12月末を越えるターム物では0%近辺でのビッドも見られた。

11月30日に日銀が発表した「当面の長期国債等の買入れの運営について」では、残存期間1年以下の国債の1回当たりのオファー金額のレンジを100～1,000億円程度(前月500～1,500億円)に引き下げた他、国庫短期証券の買入れについては「当面、残高を概ね10兆円台後半から20兆円台前半とすることをめどしつつ(前月「当面、残高を概ね20兆円台前半とすることをめどしつつ」)へ変更した。なお、11月末の国庫短期証券買入れ残高は前月末比約3.8兆円減少し19.2兆円程度となり、20兆円を割り込んだ。

(CP市場)

11月のCP市場は、事業法人の納税や賞与資金手当て等から、発行増となった。月末の市場残高は、前月比で7,374億円増加し、約16兆5,602億円に達した。また、前年同月比においても、1兆4,253億円増加し、9か月連続して前年を上回る結果であった。業態別動向について、一般事業法人は、卸売業や鉄鋼等を中心に多くの企業が発行されたため、前月比7,116億円増加した。また、その他金融は同891億円、金融機関も同450億円と、それぞれ増加した。一方、ABCPIについては、組成ニーズが後退したことで同1,083億円減少した。

発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが引き続き強いため、期間や銘柄にかかわらず、浅いマイナスレート～0%近辺での出合いが中心であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)△0.006%～0.000%近辺。一般事業法人(a-1格)△0.006%～0.000%近辺。その他金融銘柄(a-1格)△0.004%～0.003%近辺。

CP等買入へのオファー額は10月の各回3,000億円に対し、2,000億円と減額された。按分レートは、各回とも△0.001%となり、前月(△0.005%～△0.003%)と比較し、やや上昇する結果になった。(月末オペ残高:2兆1,781億円)

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は520社と、前月と変わらない状況である。

(無担保コール市場)

月中業態別平均残高 (億円)						
(前年同月比)	出手		業態	取手		
	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
346	118	713	都銀等	5,625	1,444	△ 1,318
8,902	3,234	20,141	地 銀	23,644	△ 3,746	4,461
△ 966	△ 1,136	11,655	信 託	12,204	3,901	△ 2,007
△ 1,048	△ 255	33,737	投 信	0	0	0
△ 41	△ 292	221	外 銀	4,167	△ 260	594
△ 239	119	1,264	第二地銀	1,669	△ 574	△ 453
164	42	470	信 金	2,618	65	△ 95
△ 587	3,099	7,519	農林系	8	8	8
△ 67	36	53	証券・証金	25,631	4,623	8,069
1,477	924	1,647	生損保	0	0	0
1,166	△ 82	1,921	その他	3,775	346	△ 152
9,107	5,807	79,341	合計	79,341	5,807	9,107

(債券レポ市場)

月初の足許GCLレートは、大きく低下した10月末の地合いを引き継ぎ、△0.1%台前半を中心に推移。短国3Mの発行日となった13日受渡しからは徐々にファンディングニーズが強まり、△0.10～0.11%程度で取引された。更に、積み最終日には△0.08～△0.09%近辺まで上昇し、TNでは△0.075%程度まで付けた。

新積み期間に入ると△0.10%狭みの水準で推移。国庫短期証券買入が5,000億円、国債買入が8,500億円オファーされた21日受渡しでは、再度△0.10%を下回る取引が中心となったが、その後は△0.10%前後と目立って低下しなかった。月末に於いても△0.10～△0.11%程度と落ち着いた水準で越月した。

SC取引では上旬に足許GCLレートが低下基調だった影響から、全体的なSCレートもタイト化する展開となり、通常のSC銘柄については△0.15%を下回る水準での取引が散見された。各年限のカレント銘柄では、新発の2年382回債が一時△0.4%台まで低下するなど低い水準で取引される一方、5年133回債は△0.1%台前半、10年348回債については△0.1%台後半～後半と、月内の国債買入オペを経てタイト化する動きは見られなかった。

(TDB市場)

11月の国庫短期証券市場は、前月同様、海外勢の強い需要を背景に、堅調な地合いが続いた。2日の国庫短期証券オペのオファー額が1,000億円と、前週分の2,500億円から減額されたものの、セカンダリー市場の需給の逼迫感は解消されず、9日の3M720回入札では、最高落札利回り△0.2780%、平均落札利回り△0.2549%と、前回(11/1)比で利回りが低下した。その後、月末近辺になると、やや海外勢の需要が落ち着いたことから、ビッドが弱くなり、30日の3M724回入札では、最高落札利回り△0.1995%、平均落札利回り△0.1712%まで利回りは上昇、テールも大きく流れる結果となった。

(億円)		
資金需給実績	11月中	前年同月中
銀行券要因	△ 4,727	△ 4,479
財政等要因	△ 142,620	△ 145,355
一般財政	5,572	29,185
国債(1年超)	△ 83,096	△ 94,942
発行	△ 109,912	△ 113,877
償還	26,816	18,935
国庫短期証券	△ 40,355	△ 69,557
発行	△ 222,389	△ 235,852
償還	182,034	166,295
外為	△ 3,676	△ 3,587
その他	△ 21,065	△ 4,654
資金過不足	不 147,347	不 149,834
準備預金増減	△ 45,268	△ 1,030
金融調節(除く貸出支援基金)	91,639	167,302
国債買入	75,593	99,554
国庫短期証券買入	9,515	60,104
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	1,608	△ 149
うち固定金利方式	1,608	△ 149
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 390	1,861
社債等買入	△ 27	743
ETF買入	5,278	4,702
J-REIT買入	26	126
被災地金融機関支援資金供給	0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	△ 1	1
貸出	0	0

(億円)		
金融調節	11月中	前年同月中
国債補充供給	99	360
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0
日銀主要勘定(月末残高)	11月中	前年同月中
銀行券	1,019,734	974,298
国庫短期証券買入	192,493	429,758
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,889	4,671
うち固定金利方式	4,889	4,671
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,781	23,343
社債等買入	32,424	32,995
ETF買入	166,189	106,770
J-REIT買入	4,452	5,335
被災地金融機関支援資金供給	4,043	4,055
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,044	997
貸出	0	0
国債補充供給	468	69
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	456,533	340,230
成長基盤強化支援資金供給	68,863	60,251
貸出増加支援資金供給	387,670	279,979
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,542	15,196

(出所:日本銀行HPより)

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会